

2021年衆議院議員選挙における市民と野党の共闘の取り組みの成果と課題（案）

1. 2区補欠選挙

吉川貴盛元農林水産相の議員辞職に伴って行われた4月の2区補欠選挙。日本共産党が候補予定者を取り下げ、立憲野党と市民は松木けんこう氏を野党統一候補として擁立。自由民主党は不戦敗、松木氏が圧勝した。

2020年から続いているコロナ禍の下、政治活動や市民活動が困難な状況においての選挙であったが、市民の風・北海道は、市民と野党の共闘体制をつくるために、道内の立憲野党（立憲・共産・社民）や2区をはじめとする各区の市民の会と連携しながら様々な活動に取り組んだ。

しかし、2区補選において候補者が一本化されたのは公示まで2週間たらずの3月28日だった。また2区補選勝利のための共闘体制をつくっていく中で、政策協定の内容や選挙協力体制づくりにおいて、いくつかの課題が残された。

- ・1/16 共同街宣（麻布イオン前）
- ・1/30 オンライン・シンポジウム（クリスチャン・センター）
- ・2/21 市民の風・北海道総会
- ・3/06 幹事長書記長会談①
- ・3/27 幹事長書記長会談②
- ・3/28 2区補選共闘合意調印式（自治労会館）
- ・4/13 2区補選・公示→4/25 投票日

2. 衆議院選挙

1) 選挙結果

2021年衆議院選挙の結果は465議席中自由民主党293。自民党は解散前からは議席を減らしたが単独過半数を維持。立憲野党は小選挙区で自民党の大物候補者を破るなどの快挙を成し遂げたものの、立憲民主党・日本共産党ともに比例での落ち込みにより議席を減らした。いっぽう維新の会が関西を中心に議席を増やした。

北海道では小選挙区5、比例3（いずれも立憲民主党）計8議席。目標としていた道内議席10議席以上には届かなかった。また、比例での日本共産党の畠山和也候補の議席を回復することもできなかった。

2) 共闘成立まで

2区補選後、おさまらないコロナ感染状況の下、いつ解散があるかわからない衆議院議員選挙に向けて、6月から野党3党と市民の風との幹事長書記長会談や各区の市民の会との連絡会を重ね、野党3党に対して共闘体制の確立に向けての要望書を提出するなどの努力をほらした。市民の風とつながる各区の市民団体も、選挙区ごとに各党に働きかけを行った。市民の風の働きかけで北海道の12選挙区で唯一市民と野党の共闘をめざす市民の会がなかった8区でも新たに市民の会が誕生した。しかし12選挙区すべてに候補者を立てる立憲民主党と、5つの選挙区に候補者を立てる日本共産党との話し合いは難航した。

そんな中、9月8日に市民連合の提案した6の柱20項目の共通政策に野党4党（立憲、共産、社民、れいわ）が合意調印。このことにより全国の選挙区で候補者一本化の動きが加速化されたが、その後も北海道における統一候補擁立の調整は難航した。事態が動いたのは10月13日。公示予定の6日前という土壇場だった。れいわ新選組も賛同し立憲野党4党と市民の共闘調印となった。市民の風では国民民主党にも共闘のための話し合いを求め、幹事長書記長会談への参加を粘り強く要請したが国民民主党が参加することはなかった。

共産党は、5区、7区、12区の3か所に擁立。立憲と共産の競合となった。2016年の野党統一候補のシンボルだった池田まささんも落選という無念な結果だった。共産党としては、都市部の小選挙区での運動がなくては、比例だけで票の掘り起こしが不可能だと判断したのであろう。立憲が候補を取り下げることなく共産党だけが取り下げる一方的な「共闘」への疑問もあり、地域の市民運動内部では統一候補擁立ができなかったことに落胆する人たちもいた。

そのような状況のなか、市民の風では告示前、告示後と「投票 行くべ！」のカード配布、ポスティング、幟の作成、ライブ隊など、投票率を上げるための取り組みを地道に行った。

3) 野党共闘は失敗だったのか

選挙後、野党が伸びなかったのは立憲民主党が日本共産党と共闘したせいであるかのような報道があった。連合会長の芳野友子会長などは、立憲が共産党と手をむすんだから連合の票の行き場がなくなったとまで発言している。しかし213の小選挙区で統一候補を立て、各地で激戦となり、自民の大物候補者に競り勝ち比例復活さえ許さなかった選挙区もあった。共闘の成果は明らかであり、共闘しなければ野党側はもっと負けていた。

北海道においても、3区では世襲批判もあるなか荒井ゆたか候補が自民・高木宏寿候補に4300票差まで迫り、4区では本多平直氏の議員辞職という思いがけない事態から立候補したおおつき紅葉候補が現職の自民・中村裕之候補に690票差まで迫り、3区・4区共に比例で復活した。知

名度もなくわずかな日にちでここまで2人が追い上げたのは、野党統一候補だったからだ。

野党が議席を減らしたのは、比例での票が伸びなかったからだが、ではなぜ比例で野党（立憲・共産）の得票数が減少したのか。大きな要因は、野党共闘の姿を効果的に見せられなかったことにある。候補者一本化にたどりつくまでの迷走、合意成立の調印式で、立憲の側から「共闘」という文字を掲げないでほしいと言われてたり、選挙戦で野党の候補者や応援者が並び立つ共闘の場面をつくれなかったり、「共闘」の動きをしっかりと有権者に見せることができなかった。中島岳志氏が言っているように、「共闘が失敗したのではなく、共闘が徹底できていなかった」ことが議席を減らす結果を招いたのだ。

一方自公側は、野党共闘の動きに対して危機感をもち、「菅では選挙に勝てない」と総裁選を行いメディアを独占。さらには野党の政策を取り入れての「新しい資本主義」などでの争点つぶし。「立憲共産党」と揶揄するような共闘分断攻撃と、業界を総動員してのなりふり構わぬ選挙活動による巻き返しを行った。

調査機関による21年8月の事前調査では、五輪の強行開催、その後のコロナのまん延、医療崩壊のなか、自民が議席を減らし野党が増加との分析が多くみられた。コロナ対策の不備を迫り菅政権退陣を訴えることが立憲民主党の戦略だったと聞く。しかし立憲は公示直前に戦略変更を余儀なくされ選挙戦に突入した。自公の共闘への攻撃に反論する戦略も時間もなかった。

自民政権と民主党政権、両方で国会対策委員長を担った、故・渡部恒三さんはこう言っていた「与党の国対の仕事は、野党を分断させること、野党の国対は共産党も含め野党を連帯させることだ」と。野党同士が手をつなぐことが、政権にとって最も危ないと知っているのが自公だ。野党はこのことをしっかり認識すべきである。

また、今回の野党共闘では「政権交代をめざす」というスローガンを掲げたが、「政権交代」という言葉を、有権者がリアリティをもって受け止めかどうかには疑問がある。

そして立憲民主党も日本共産党も、政党としての「地力」が弱っている状態に今あり、その政党どうしが共闘しても効果的な「力」を発揮できなかった一面もあると考えられる。

今回の衆議院議員選挙では、投票率は全国で55.85%、北海道では58.79%と低かった。

結局、今回の選挙では、自公側には入れたくない、だけど野党にも期待できないという有権者の票が、維新の側に流れたということではないか。

4) 市民の風の活動をふりかえって

市民の風・北海道は、2015年の安保法制の強行採決をきっかけに、①安保法制の廃止、②安倍改憲の阻止、③立憲主義と民主主義の回復の3点を合意点として、北海道における市民と野党の共闘に取り組む市民運動として活動してきた。2016年の衆議院北海道5区補欠選挙の盛り上がりと熱気の「風」は言うまでもなく、2017年の衆議院議員選挙時の希望の党騒ぎの時の危機感と立憲民主党立ち上げの時の大きな期待感のさ中にも「風」は吹いていた。しかし、今回の衆議院議員選挙では、市民と野党の共闘の「風」を感じることも、吹かせることもできなかった。

今回の衆院選では、まず安倍首相や菅首相という明確な「敵」の顔が見えなくなった。これまでの市民と野党の共闘の力が安倍・菅の二人を退陣に追い込んだことは間違いないが、共闘の盛り上がりで危機感を抱いた自民党が首相の首を替えるという「疑似政権交代」を行い「敵」の顔を見えにくくした。

また、安保法制の成立から6年以上、立憲民主党成立から4年が経ち、市民の側からの野党や共闘への期待が、いまひとつとなっていることは否めない。市民連合が提起した共通政策や政権交代のイメージも市民や有権者から十分に理解されなかったのではないかな。

この間の、市民と野党の共闘に対しての立憲民主党や国民民主党・連合などの姿勢や動きに対する市民の側の“いらだち”や不満、失望の高まりも、熱気に冷や水をかけることになった。それに加えて、この2年間のコロナ禍によって、市民運動の側の活動が停滞を余儀なくされた。

そんな中でも、市民と野党の共闘のために、やれることをやれる限りやってきた。しかし結果的には野党共闘をまとめ、候補を一本化するためにエネルギーと時間がかかりすぎて、有権者へのアピールなどを、市民の側からの運動として広げていく余裕を十分に持てなかった。また市民の風では、政策合意にあたっては会員集会などを経て進めてきたものの、政党間の調整だけでぎりぎりの状況が続いたことから、集会告知から実施まで、集会から協定調印までの時間的余裕がなく、市民の風会員への本音の状況説明、状況認識の共有が十分にできたとは言い難い状況が生まれたことは否めない。

- ・ 6/29 幹事長書記長会談③
- ・ 7/17 各区の会連絡会
- ・ 7/27 幹事長書記長会談④
- ・ 8/22 各区の会連絡会
- ・ 8/27 野党各党への共闘要請・記者会見
- ・ 9/01 幹事長書記長会談⑤
- ・ 9/08 市民連合と野党4党との政策合意調印式

- ・ 9/10 幹事長書記長会談⑥
- ・ 9/22 幹事長書記長会談⑦
- ・ 10/03 政策シンポジウム（自治労会館）
- ・ 10/06 幹事長書記長会談⑧
- ・ 10/08 各区の会連絡会
- ・ 10/13 幹事長書記長会談⑨・衆議院選挙共闘合意調印式（自治労会館）
- ・ 10/16 共同街宣（赤レンガテラス前）
- ・ 10/19 衆議院選挙公示
- ・ 10/31 衆議院選挙投票日

3. これから—北海道における市民と野党の共闘の深化（進化）にむけて

衆議院選挙後、事務局では道内野党（共産・立憲・社民）と今回の総選挙の結果についての意見交換会をおこない、今後の共闘にむけて以下の確認をした。

- ① 道民（有権者）に支持される政党になる・共闘をつくる（それぞれが地力をつけていく）。
- ② 各選挙区・地域レベルでの野党と市民の関係と取り組みを強化していく。
- ③ この6年間に北海道で築き上げてきた野党と市民の絆と信頼関係をより深化（進化）させていく。

今年の夏には参議院議員選挙がある。衆議院で改憲勢力が3分の2を超えている状況の中で、改憲への動きへの危機感も高まっている。この参議院議員選挙では、なんとしてでも改憲勢力の3分の2割れをめざすための市民と野党の共闘体制づくりが求められる。

そのためには、これまでの野党共闘のかたちをどのように深化（進化）させていくのかを、政党だけでなく、市民の側からもしっかりと考えて、取り組んでいく必要がある。

6年前に市民の風・北海道を立ち上げた時のスローガンは「市民が変わる・政治が変わる」「市民が変える・政治を変える」だった。市民の力によって、市民が望むような社会（政治）の実現をはかるためにも、市民と野党の共闘をつくる持続可能な新しい活動スタイルをつくるのが、いま求められる。そのためにも、市民の風全体でできるだけ情報を共有し、コミュニケーションをはかり、市民の風に参加する会員の自発性・主体性が発揮できる環境をつくることも必要だ。

実際のところ、市民の風には現状として「闘える」候補者を擁立するだけの力がなく、集票力もない。そのため政党間の調整を自らの役割とする以外に選択肢がみつげにくく、ときには共闘を維持するために妥協を強いられる経験もしてきた。また、会員の高齢化による活動量の低下も現実の課題である。今後、市民の風として政党に注文をつける、ある時は批判もする、市民と政党は対等、と思われるくらいの力を私たち自身がつけていくためには何が必要か、共に考え議論したい。